

◎令和4年度 1 1月補正予算 会計別総括表

(単位：千円・%)

会 計 名	現計予算額	補 正 額	補 正 後			令和3年度最終予算額	
			予 算 額 A	構成比	(A-B)/B	予 算 額 B	構成比
一 般 会 計	56,165,926	579,965	56,745,891	62.2	△ 5.1	59,793,433	63.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,604	11,676,961	12.8	△ 0.6	11,748,201	12.5
	財産区	0	261,157	0.3	△ 55.4	585,109	0.6
	学校給食センター	33,558	1,093,799	1.2	45.8	750,305	0.8
	介護保険事業	△ 6,698	9,826,320	10.8	4.4	9,410,864	10.0
	後期高齢者医療	△ 5,169	1,719,938	1.9	6.5	1,614,621	1.7
	水道事業	27,549	4,013,549	4.4	7.9	3,719,207	4.0
	下水道事業	834	5,874,834	6.4	△ 4.7	6,162,384	6.6
	特別会計 合計	34,414,880	51,678	34,466,558	37.8	1.4	33,990,691
総 計	90,580,806	631,643	91,212,449	100.0	△ 2.7	93,784,124	100.0

◎令和4年度 11月補正予算 一般会計款別総括表

(単位：千円・%)

科 目	現計予算額	今回補正額	補 正 後			令和3年度最終予算額	
			予 算 額	構成比	対前年 最終比	予 算 額	構成比
1. 市税	23,910,138	18,323	23,928,461	42.2	1.6	23,545,033	39.4
2. 地方譲与税	320,000	0	320,000	0.6	3.2	310,000	0.5
3. 利子割交付金	20,000	0	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0
4. 配当割交付金	98,000	0	98,000	0.2	1.0	97,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	162,000	0	162,000	0.3	21.8	133,000	0.2
6. 法人事業税交付金	436,000	0	436,000	0.8	26.7	344,000	0.6
7. 地方消費税交付金	3,090,000	0	3,090,000	5.5	△ 2.8	3,179,000	5.3
8. 環境性能割交付金	53,000	0	53,000	0.1	23.3	43,000	0.1
9. 地方特例交付金	193,000	0	193,000	0.3	△ 29.3	273,000	0.5
10. 地方交付税	2,184,000	0	2,184,000	3.9	△ 9.2	2,405,594	4.0
11. 交通安全対策特別交付金	16,551	0	16,551	0.0	3.4	16,002	0.0
12. 分担金及び負担金	362,694	0	362,694	0.6	15.6	313,830	0.5
13. 使用料及び手数料	989,279	0	989,279	1.7	△ 1.2	1,001,056	1.7
14. 国庫支出金	12,295,708	141,428	12,437,136	21.9	△ 26.0	16,807,377	28.1
15. 県支出金	4,506,624	59,404	4,566,028	8.1	11.1	4,111,434	6.9
16. 財産収入	132,047	0	132,047	0.2	△ 85.7	924,821	1.5
17. 寄附金	450,595	150,000	600,595	1.1	27.6	470,702	0.8
18. 繰入金	1,727,946	0	1,727,946	3.0	6.6	1,621,524	2.7
19. 繰越金	306,312	206,899	513,211	0.9	28.1	400,506	0.7
20. 諸収入	872,332	3,911	876,243	1.5	0.7	870,329	1.4
21. 市債	4,039,700	0	4,039,700	7.1	39.0	2,906,225	4.9
歳 入 合 計	56,165,926	579,965	56,745,891	100.0	△ 5.1	59,793,433	100.0
1. 議会費	299,140	2,371	301,511	0.5	△ 2.0	307,556	0.5
2. 総務費	5,805,342	196,500	6,001,842	10.6	△ 18.3	7,348,381	12.3
3. 民生費	24,317,012	224,585	24,541,597	43.2	△ 9.6	27,143,423	45.4
4. 衛生費	4,412,112	△ 43,132	4,368,980	7.7	5.5	4,140,414	6.9
5. 労働費	107,426	14,247	121,673	0.2	11.3	109,338	0.2
6. 農林水産業費	512,444	28,637	541,081	1.0	△ 4.3	565,246	0.9
7. 商工費	439,321	△ 8,195	431,126	0.8	△ 6.1	459,262	0.8
8. 土木費	7,598,388	△ 1,026	7,597,362	13.4	8.6	6,998,123	11.7
9. 消防費	1,493,266	463	1,493,729	2.6	5.0	1,423,076	2.4
10. 教育費	5,609,229	165,515	5,774,744	10.2	△ 3.2	5,965,787	10.0
11. 公債費	4,847,246	0	4,847,246	8.5	△ 0.6	4,878,327	8.1
12. 諸支出金	625,000	0	625,000	1.1	76.3	354,500	0.6
13. 予備費	100,000	0	100,000	0.2	0.0	100,000	0.2
歳 出 合 計	56,165,926	579,965	56,745,891	100.0	△ 5.1	59,793,433	100.0

◎令和4年度 11月補正予算 概要

◆各公共施設における電気料金等の高騰対応

一般会計、学校給食センター特別会計、水道事業会計

(単位:千円)

事務事業名	金額	説明
各事務事業	347,707	各公共施設における光熱費の増額 313,167 各指定管理施設における光熱費高騰分への補助 34,540 ・電気料金等の高騰により、不足が見込まれる各公共施設における光熱費の増額を行うとともに、影響を受ける指定管理者の経営負担を軽減し、安定した施設運営を実現するため、価格高騰に係る支援費を計上

◆その他

一般会計

(単位:千円)

事務事業名	金額	説明
職員費	△155,313	人勸影響分 60,962 その他新陳代謝等 △197,835 ・令和4年度人事院勧告および滋賀県人事委員会勧告に準じた給与改定を実施するとともに、新陳代謝等に伴う所要の調整を行うもの (資料1のとおり)
各事務事業 (会計年度任用職員)	18,440	
ふるさと創生基金 積立金	150,000	積立金 150,000 ・ふるさと寄附金の増収に伴う積立金の増額を計上
シティセールス推進費	68,170	ふるさと寄附運営費 68,121 ・ふるさと寄附金の増収に伴う諸経費の増額を計上
滋賀県議会議員選挙 執行費	4,811	滋賀県議会議員選挙執行費 4,811 <債務負担行為(R4~R5)> 18,100 計 22,911 ・令和5年4月執行予定の滋賀県議会議員選挙について、各種事務費に係る所要額を追加計上

一般会計（続き）

（単位：千円）

事務事業名	金額	説明
農業経営基盤強化促進対策事業費	2,250	担い手育成支援事業費 2,250 ・農業における人材の確保および定着を図るため、国の制度に基づき、経営開始直後の新規就農者に対して給付する経営開始資金に係る所要額を追加計上
学力向上推進費	—	小中学校ALT英語指導者配置費 ＜債務負担行為（R4～R5）＞ 14,700 ・ALT英語指導者配置業務委託について、新年度における授業の円滑な開始に向けて、令和4年度中から準備行為を行うための債務負担行為を計上

水道事業会計

（単位：千円）

事務事業名	金額	説明
原水及び浄水事業	—	草津市浄水施設等運転管理費 ＜債務負担行為（R4～R6）＞ 14,400 ・市の現業職員の退職に伴い、令和5年度における浄水場施設の運転管理体制に欠員が見込まれることから、現行の運転管理業務の委託範囲を拡大し、令和4年度中から準備行為を行うための債務負担行為を計上

一般会計（指定管理に係る債務負担行為補正）

（単位：千円）

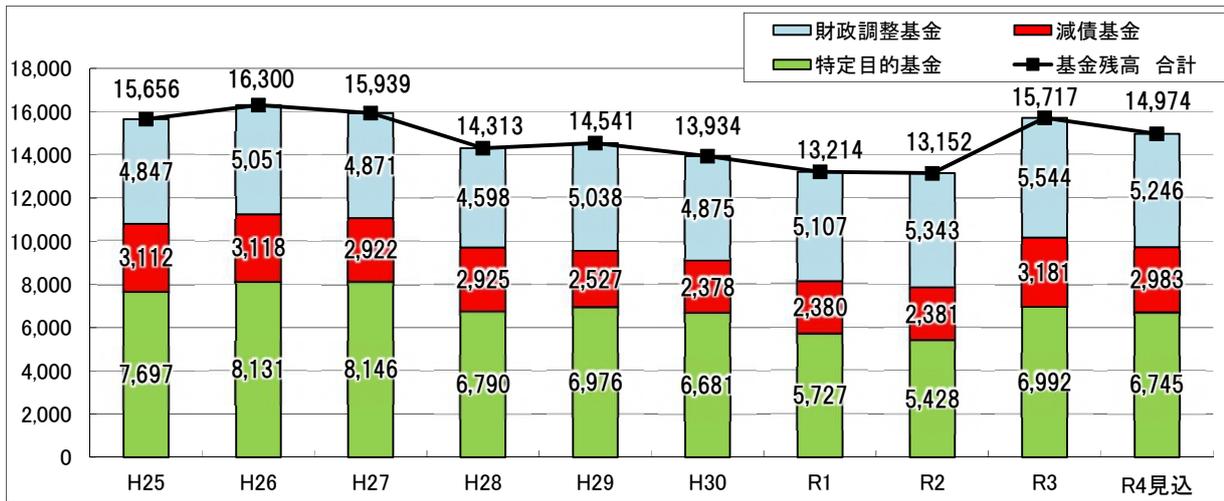
事務事業名	金額	説明
草津川跡地公園運営費	—	[草津川跡地公園（区間2・区間5）施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R4～R7） 313,600]

《 指定管理一覧 》

（単位：千円）

施設名	指定予定団体名	債務負担行為限度額 （指定期間）
草津川跡地公園（区間2）	草津川跡地公園 マネジメント・パートナーズ	313,600 (R5～R7)
草津川跡地公園（区間5）		

●基金残高の推移 直近10年間(H25～R4) R4. 11月補正後

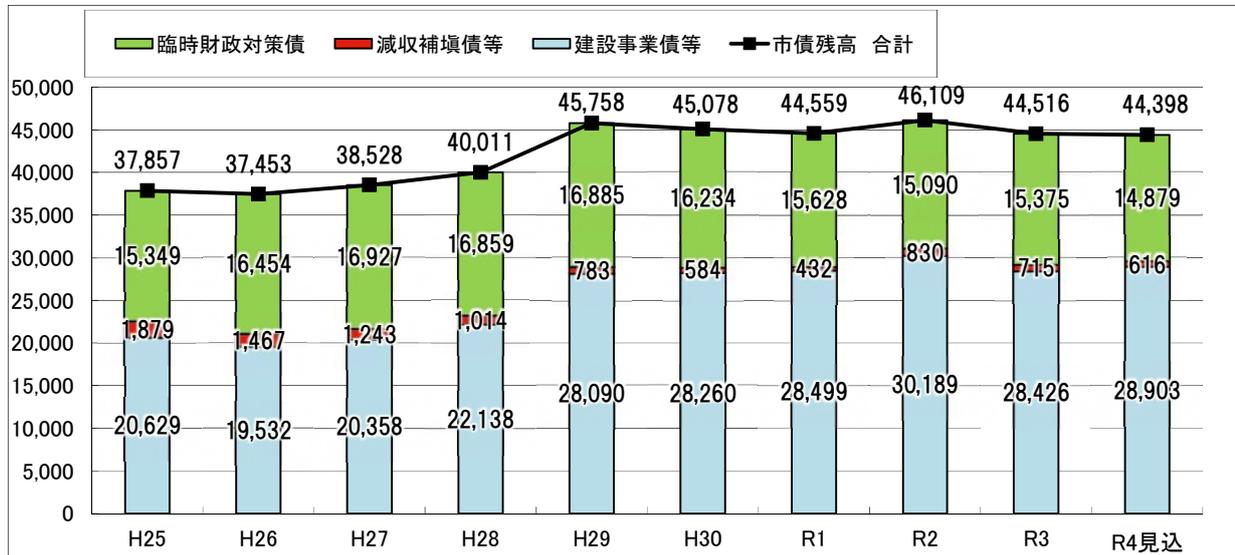


上段: 年度末基金残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込
財政調整基金	4,847	5,051	4,871	4,598	5,038	4,875	5,107	5,343	5,544	5,246
	4.9%	4.2%	-3.6%	-5.6%	9.6%	-3.2%	4.8%	4.6%	3.8%	-5.4%
減債基金	3,112	3,118	2,922	2,925	2,527	2,378	2,380	2,381	3,181	2,983
	47.7%	0.2%	-6.3%	0.1%	-13.6%	-5.9%	0.1%	0.1%	33.6%	-6.2%
特定目的基金	7,697	8,131	8,146	6,790	6,976	6,681	5,727	5,428	6,992	6,745
	-0.2%	5.6%	0.2%	-16.6%	2.7%	-4.2%	-14.3%	-5.2%	28.8%	-3.5%
基金残高 合計	15,656	16,300	15,939	14,313	14,541	13,934	13,214	13,152	15,717	14,974
	8.4%	4.1%	-2.2%	-10.2%	1.6%	-4.2%	-5.2%	-0.5%	19.5%	-4.7%

※R4基金残高見込みは、令和4年度11月市議会補正予算までの基金積立金、基金繰入金(取り崩し)予算額を反映しています。

●一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H25～R4) R4. 11月補正後



上段: 年度末市債残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込
臨時財政対策債	15,349	16,454	16,927	16,859	16,885	16,234	15,628	15,090	15,375	14,879
	10.3%	7.2%	2.9%	-0.4%	0.2%	-3.9%	-3.7%	-3.4%	1.9%	-3.2%
減収補填債等	1,879	1,467	1,243	1,014	783	584	432	830	715	616
	-19.6%	-21.9%	-15.3%	-18.4%	-22.8%	-25.4%	-26.0%	92.1%	-13.9%	-13.8%
建設事業債等	20,629	19,532	20,358	22,138	28,090	28,260	28,499	30,189	28,426	28,903
	-5.2%	-5.3%	4.2%	8.7%	26.9%	0.6%	0.8%	5.9%	-5.8%	1.7%
市債残高 合計	37,857	37,453	38,528	40,011	45,758	45,078	44,559	46,109	44,516	44,398
	-0.4%	-1.1%	2.9%	3.8%	14.4%	-1.5%	-1.2%	3.5%	-3.5%	-0.3%

※R4市債残高見込みは、令和4年度11月市議会補正予算までの市債償還額および新規借入予算額を反映しています。

# 令和 4 年度 給与改定の概要

## 令和 4 年度人事院勧告および滋賀県人事委員会勧告

### 【人事院勧告概要】

〈月例給〉 実施日：令和 4 年 4 月 1 日（遡及適用）

・俸給表

民間の初任給との間に差があること等を踏まえ、総合職試験及び一般職試験（大卒程度）に係る初任給を 3,000 円、一般職試験（高卒者）に係る初任給を 4,000 円引上げ。これを踏まえ、30 歳代半ばまでの職員が在籍する号俸について所要の改定。（平均改定率 0.3%）

〈ボーナス〉 実施日：法律の公布日

- ・民間の支給割合に見合うよう引上げ 4.30 月分→4.40 月分（+0.10 月）  
※再任用職員については 2.25 月分→2.30 月分（+0.05 月）
- ・勤務実績に応じた給与を推進するため、引上げ分を勤勉手当に配分

	6 月期	12 月期
令和 4 年度 期末手当	1.20 月（支給済み）	1.20 月（改定なし）
勤勉手当	0.95 月（支給済み）	1.05 月（現行 0.95 月）
令和 5 年度 期末手当	1.20 月	1.20 月
以降 勤勉手当	1.00 月	1.00 月

### 【滋賀県の人事委員会勧告】

〈民間給与との較差に基づく給与改定〉

- ・月例給およびボーナスについては、国の人事院勧告に準じて改定。

### 【市の対応予定】

一般職の月例給およびボーナス、特別職のボーナスの改定を国・県に準じて行う（草津市平均改定率 0.33%）。11 月定例会において議決を得た後に、12 月 27 日（火）に差額支給を行う予定。

〈参考〉 令和 4 年度補正予算額

○一般会計

【単位：千円】

影響額	人勧影響分	その他	合計
正規職員（特別職を含む）	44,717	▲200,030	▲155,313
会計年度任用職員	16,245	2,195	18,440
合計	60,962	▲197,835	▲136,873

○特別会計

【単位：千円】

影響額	人勧影響分	その他	合計
正規職員（特別職を含む）	5,252	▲40,258	▲35,006
会計年度任用職員	1,697	73	1,770
合計	6,949	▲40,185	▲33,236